

令和2年度(2020年度)

管理事業名	情報公開事業			総合計画の体系	大綱 1 政策 2 施策 1	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり 情報共有の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室			
予算大事業名 情報公開事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 情報公開・個人情報保護事業 情報公開条例に基づいて、公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開を推進することにより、市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図り、もって地方自治の本旨に即した市政の発展に寄与することを目的とし、情報公開に努めています。 また、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利を保障するとともに、個人情報の適正な取扱いの確保に関し個人情報保護条例に則り、個人の権利利益の侵害の防止を図り、もって基本的人権の擁護と信頼される市政の推進に寄与することを目的とし、個人情報保護に努めています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
公文書公開決定等件数	件	387	263	270	公文書公開請求に対して実施機関でなされた決定等の件数
自己情報開示等決定等件数	件	128	108	123	自己情報開示等請求に対して実施機関でなされた決定等の件数
審査請求受付件数	件	31	9	6	実施機関による公文書公開決定等又は自己情報開示等決定等に対して不服があるとして受付けた審査請求件数
成果の説明	公文書公開決定等の主なものは、開発・建設等に関する文書(49件)、上・下水道等に関する文書(25件)、入札、契約、財務等に関する文書(18件)、児童・福祉関係事業等に関する文書(15件)などでした。 自己情報開示等決定等の主なものは、戸籍、住民票等の交付申請等に関する文書(23件)、要介護認定等の介護保険に関する文書(21件)、診療報酬明細書に関する文書(6件)などでした。 受付けた審査請求の内訳は、公文書公開に関するものが5件、自己情報開示等に関するものが1件でした。また、情報公開・個人情報保護審査会において、実施機関からの諮問に応じ、口頭意見陳述を含む調査審議が行われ、7件(過年度受付分)の答申がありました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	62	39	46	7
経常収入				
経常支出(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	305	212	241	30
経常収入 小計(a)	367	251	287	37
給与関係費	39,315	35,393	37,274	1,881
物件費	754	514	547	33
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	370	377	-	△377
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,102	3,294	3,287	△7
退職手当引当金繰入額	2,202	△349	3,004	3,353
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	45,744	39,229	44,111	4,883
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△45,377	△38,978	△43,824	△4,846
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△45,377	△38,978	△43,824	△4,846
一般財源充当額	46,635	41,889	43,748	1,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,258	2,911	△76	△2,988

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	常勤職員給与 36063千円(1596千円の増) 月平均従事人数の増による(4.75人⇒5.0人) 審議会委員等報酬 1211千円(285千円の増) 年間従事延べ日数の増による(67日⇒90日)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	367	251	287	37
行政サービス活動支出	47,001	42,140	44,035	1,895
行政サービス活動収支差額	△46,635	△41,889	△43,748	△1,858
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△46,635	△41,889	△43,748	△1,858
一般財源充当額	46,635	41,889	43,748	1,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	123 円	①経常費用:対前年度比12.4%の増 ②本市人口:対前年度比0.8%の増 単位あたりコスト(①/②):対前年度比12.5%の増
	令和元年度	373,978 人	104 円	
	令和2年度	376,944 人	117 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,294	3,287	△7
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,294	3,287	△7
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	29,579	29,662	83
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	29,579	29,662	83
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	32,873	32,949	76
土地	-	-	-	純資産	△32,873	△32,949	△76
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△32,873	△32,949	△76
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

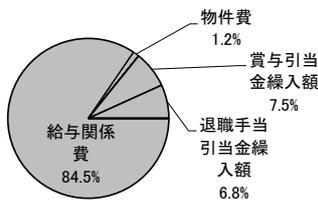
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	5人		90日	
給与関係費等	42,354千円		1,211千円	43,565
内、時間外勤務手当	329千円			

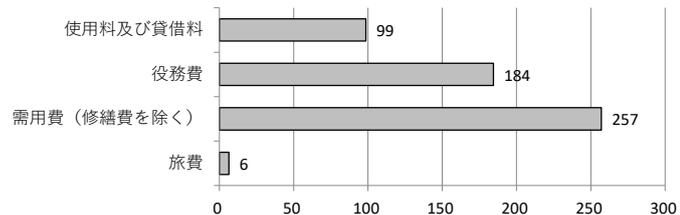
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.2	99.4	99.3	△0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストのうち、人に係るコストは約98.8%を占めています。その内訳は、職員の人件費が大半(97.2%)を占めるほか、情報公開運営審議会委員(9人)、個人情報保護審議会委員(11人)、個人情報苦情処理委員(1人)、情報公開・個人情報保護審査会委員(5人)の4つの審議会等に係る委員報酬(2.8%)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

公文書公開決定等又は自己情報開示等決定等に対する審査請求受付件数(6件)は、前年度(9件)以下となりました。しかし、前々年度件数(31件)の大幅増の影響は未だに残っており、情報公開・個人情報保護審査会として処理すべき案件を多く抱える状況となり、業務全体に占める審査会事務の比重が大きくなっています。また、公文書公開や自己情報開示等の請求時や決定時において、請求者に対して丁寧かつ十分な説明を行う対応に努め、審査請求に至る前段階で請求者の理解が得られるよう引き続き実施機関に対して支援していく必要があります。